

国に対し学校給食費の早期の無償化を求める意見書

令和5年3月現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的影響が長期に及び、またロシアのウクライナ侵攻戦争から端を発して物価が高騰し、家計を圧迫し市民生活が脅かされている。

学校給食法では、学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであるとされている。

しかし、給食費無償化を実施するには人件費や消費税、高騰する賄材料費及び燃料費などによって市町村財政を圧迫するなどの懸念が生じ、実施に踏み切れない市町村も少なくない。自民党茂木敏充幹事長は3月20日「少子化対策の一つとして、全国公立小中学校の給食費の無償化について「家庭の事情に関係なく支援をしていくという観点から、小中学校の給食費の無償化を実現したい」と述べている。

よって、豊見城市議会は、国が全国すべての公立小中学校に対し学校給食費無償化の迅速な事業実施に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

一、国の責任で全国公立小中学校給食費の無償化を実施すること。

2023年3月28日

沖縄県豊見城市議会

宛先

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣